

地震

あなたの家は大丈夫？
今年度から耐震補助制度を拡充！



市内には、「高山・大原断層帯」などの活断層があります。

国の地震調査委員会では全国の中でも、この断層帯は今後30年以内に震度6以上の大地震の発生する可能性が高いといえます。

大地震は、他人事ではありません。私たちは、そのとき大切な家族や財産を守らなければなりません。

市では、安全なまちづくりのため、住宅などの耐震診断と耐震補強工事の補助制度を今年度さらに拡充しました。

3万7千棟以上の家屋に被害想定

県の試算によれば、高山・大原断層帯の地震による市の被害は建物被害3万7千棟以上、人的被害千五百人以上と予想されています。

しかし建物の倒壊を防ぐことで、人的被害を大幅に少

くすることは可能です。

阪神淡路大震災などの大地震では、昭和56年の建築基準法改正前に建てられた住宅の倒壊例が多く、特に木造建築物の耐震性が問題となっています。

ます。

このため、市では住宅など

の地震に対する強度を測る耐震診断と、耐震補強工事に対して補助しています。

大切な家族や財産を守るためにも、ぜひこの制度をご利用ください。

拡充した耐震補助制度

一戸建て木造住宅の耐震診断：無料
木造住宅耐震補強：最大180万円補助

■無料耐震診断

市内に一戸建て木造住宅を所有している方を対象に、無料で耐震診断を行う事業を6月から実施しますので、ぜひご利用ください。

【補助要件】

- ・市内に一戸建ての木造住宅を所有している方
- ・市税に滞納がない方

■木造住宅耐震補強

補助額を180万円に

耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された場合には、耐震補強工事を実施しましょう。一定の増築やリフォーム工事を伴うことも可能ですので、事前にご相談ください。

【補助要件】

- ・耐震診断の結果、補強が必要であるもの
- ・市税に滞納がない方
- ・所定の強度が確保できる計画であるもの

■木造住宅耐震工事

昨年度まで
補助対象限度額120万円
補助率 10/10
補助限度額 120万円

今年度から
補助対象限度額180万円
補助率 10/10
補助限度額180万円
※奨励金を含む

■耐震診断(一戸建て住宅)

昨年度まで
補助対象限度額3万円
補助率 2/3
補助限度額 2万円

今年度から

無 料

■申込方法

・岐阜県木造住宅耐震相談士が設計・監理を行うもの
所定の申込書での手続きが必要です。詳しくは、都市整備課までお問い合わせください。

申込・都市整備課
問合せ 35・3159